

令和3年度にとりまとめたスマートシティモデルプロジェクト等の知見等を各地へ周知を実施するとともに、スマートシティの高度化及び全国横展開に向けた下記の取組を予定。

① 重点分野のスマートシティモデル構築ガイダンス（仮称）の作成

特に来年度、御助言
いただきたい事項

- スマートシティモデルプロジェクトとして、特に重点的に進める分野（まずは、都市空間の活用（賑わい創出等）、防災を想定）について、必要なデータ基盤からサービスまでを体系的に具体的な取組を示したガイダンスを作成、提示。

② 同種分野のモデル事業における相互連携体制の構築

- 同種分野（避難支援、防災ドローン、賑わい創出、健康等）の取組みについて、コンソーシアム相互の連携を高め、取組の高度化等を進めるため、情報共有、意見交換等を行う連携体制を構築。
- その際に、官民連携プラットフォームと連携し、これからスマートシティに取り組みたい地方公共団体の参加も可能とし、効果的な横展開を推進。

③ 事業環境、技術連携等に優れたモデル事業の推進

- 「スマートシティモデルプロジェクトからの知見集」を基に作成した「チェックリスト」を作成し、応募前に、事業環境等の必要な観点を応募者が自己点検。
- 都市インフラの高度化、エリアマネジメントやデータを活用したプランニングを統合的に進める取組、地方整備局等とのデータや技術連携を高める取組等、技術の連携を重視した取組を優先支援。

スマートシティ実装支援事業 応募時のチェックリスト(案)

【評価項目】 チェック欄に「○:はい、×:いいえ、-:対象外」で回答すること

番号	項目	チェック欄	○取組内容の説明 ・取組内容が記載されている提出資料の番号やスマートシティ 実行計画のページ数を記載 ・提出資料に関連する記載がない場合は、実施している取組内 容を記載(HPのURLの記載も可)	(参考)知見集等との関連
(1)「適合性」:事業の目的に適合しているか				
(1)-1	「スマートシティ・ガイドブック」で示した3つの基本理念のうち「市民(利用者)中心主義」に適合した取組であるか			スマートシティガイドブック
(1)-2	「スマートシティ・ガイドブック」で示した3つの基本理念のうち「ビジョン・課題フォーカス」に適合した取組であるか			スマートシティガイドブック
(1)-3	「スマートシティ・ガイドブック」で示した3つの基本理念のうち「分野間・都市間連携の重視」に適合した取組であるか			スマートシティガイドブック
(1)-4	地域が必要としている実証テーマを選定しているか			知見集第1部(地域が必要としている実証テーマの選定)
(1)-5	システムの構築や技術の確立や活用を目的とした検証となっていないか			知見集第1部(スマートシティの目的を明確化)
(2)「具体性・実行性」:事業実施体制等が具体的であり、事業の実行性が確保できているか				
(2)-1	実証取組から客観的に検証・評価できる政府や民間・大学等が連携した課題解決の体制が確立しているか			知見集第1部(専門性を有する機関との連携)
(2)-2	実証実験の実施に関して、行政の担当課などが参画する実施体制を確立しているか			知見集第1部(行政における担当課との連携)
(2)-3	実証事業の検証内容について、事前に専門家等からのアドバイスにより、実証を行わずとも確認可能な事項と実証実験を行うべき項目や検証方法が明確であるか			知見集第1部(検証内容の精査)
(2)-4	実証時に想定される効果や事業性を定量的に分析することとしているか			知見集第1部(検証内容の精査)
(2)-5	個人情報保護等の法律・ガイドライン等を遵守した対応となるよう、関連する法律・ガイドライン等を十分に調査しているか			知見集第1部(個人情報保護等の法律・ガイドラインへの対応)
(2)-6	個人情報の取扱等について、実証実験参加者に丁寧に説明し、同意を得ること			知見集第1部(個人情報保護等の法律・ガイドラインへの対応)
(2)-7	スマートシティセキュリティガイドラインの関係項目に則って、情報連絡体制の構築等を実施することとなっているか			スマートシティセキュリティガイドライン
(3)「継続性」:実装時の費用負担等が明確で、事業の継続性が確保されているか				
(3)-1	令和7年度までの実装が可能であり、実装までの取組が明確であるか			改革工程表2022等
(3)-2	実装主体が明確であるか			知見集第1部(実装主体を明確化させた体制の構築)
(3)-3	実装時の費用負担が明確であるか			知見集第1部(実装主体を明確化させた体制の構築)
(3)-4	(行政主導型の場合)実装に向けて、住民サービスの向上や行政業務の効率化に寄与すること、長期的視点で取組みが有効であること等を示しながら、行政予算の確保・継続確保に向けた取組を行うこととしているか			知見集第1部(持続的な取組に対する理解促進) 知見集第2部(「先行投資」に対して必要な説明努力)
(3)-5	(エリアマネジメント型の場合)実装に向けて、新技術・サービスを導入することで生じるエリア価値の向上、来訪者の満足度の向上や他地域での導入等の間接的効果も検証することとしているか			知見集第1部(持続的な取組に対する理解促進)
(3)-6	実証実験の前段階から住民理解の促進・信頼関係の構築を1事に注力し、シミュレーション結果の提示や他地域の成功事例を示すなど、地域住民や関係機関が主体的に実証実験に参画できる土壌を作ることとしているか			知見集第1部(地域住民、関係機関等の信頼構築) 知見集第2部(デジタルも活用した丁寧な地域意見の反映)
(3)-7	多様な施策・分野や近隣の都市と連携した取組を実施することで、1都市・分野あたりの費用負担を減らし、コスト面での効率化やサービス分野の拡大などを図る取組を行うこととしているか			知見集第2部(資金持続性の視点からも分野連携・都市連携が重要)
(3)-8	住民や民間事業者と将来のビジョンを共有のもと、様々な主体と費用連携する方法を模索する取組を行うこととしているか			知見集第2部(市民や民間事業者との費用連携の模索)
(4)「汎用性・発展性」:他地域での導入も可能であるか				
(4)-1	他の都市での活用や連携を見据えて、実証事業で得られた知見・課題等をわかりやすく整理し、公表することとしているか			知見集第1部(スマートシティの目的を明確化)
(4)-2	実証実験の段階からデータ・システム連携を見据え、データ連携基盤や規格・システムの異なる複数メーカーの製品を統一的に管理できるシステムを整備・活用することとしているか			知見集第1部(データ・システムの連携の考慮)
(4)-3	全面展開に向けて、APIやデータ仕様の公表など、将来の効率的なデータ・システム連携やベース・レジストリの整備を見据えた対応をすることとしているか			知見集第1部(データ・システムの連携の考慮)
(5)「先進性」:これまでにない有効な取組であるか				
(5)-1	都市が抱える課題を解決し新たな価値を創出するため、先端技術や官民データを活用し、都市活動や都市インフラの管理及び活用を高度化する取組であるか			スマートシティ実装支援事業の目的等
(5)-2	確立・商用化された民間サービスの導入検討となっていないか			スマートシティ実装支援事業の目的等
(5)-3	アプリの活用など、他のサービスや他地域で既に類似の取組が導入されていないか			スマートシティ実装支援事業の目的等
(6)その他:スマートシティ推進環境が整っているか				
(6)-1	トップである首長がチャレンジする意欲を庁内外に表明し、市の重要政策に位置づけるなど、首長自らが牽引しながら、都市の目指す姿を住民・事業者にも浸透させ、取り組みを進めることとしているか			知見集第2部(挑戦する首長のリーダーシップ)
(6)-2	スマートシティ推進部署を設置し、スマートシティ推進部署と連携する首長との緊密なコミュニケーションが図れること及び、全庁的にスマートシティを推進する意識が根付くことに留意した体制の構築することとしているか			知見集第2部(全庁的なスマートシティ推進の風土をつくる組織体制)
(6)-3	まちを良くしたいと考える人材の庁内発掘の取組を実施し、発掘された人材が活動しやすい体制を構築することとしているか			知見集第2部(人材の積極的な発掘活動)
(6)-4	スマートシティに取り組むことの意義、必要性に加えて、幅広い知見・能力を持った人材育成に繋がることを示すなど、スマートシティの推進に人材を確保することに納得感を持ってもらう取組を行うこととしているか			知見集第2部(人材確保に対する組織的な「納得感」)
(6)-5	外部人材をアドバイザーとして活用し、外部人材が主体的に活動しやすい環境を醸成し、スマートシティの取組全体へ助言・関与を可能とする体制を構築することとしているか			知見集第2部(外部人材の活用、地域が一体となった人材育成)
(6)-6	地域の社会人や学生向けに産官学連携による教育プログラムを提供する等により、地域におけるデジタルの担い手を育て、地域が一体となった人材育成を行うこととしているか			知見集第2部(外部人材の活用、地域が一体となった人材育成)
(6)-7	多角的なスマートシティの推進に向けて、多様な関係者が継続的に参加できる体制づくりを行うこととしているか			知見集第2部(多角的なスマートシティの推進に向けた多様な関係者が参加できる体制)
(6)-8	スマートシティを推進する官民関係者が入居可能な施設を設置するなど、関係者のコミュニケーションが促進される取組を行うこととしているか			知見集第2部(コミュニケーションを促進するための「場」の設置)
(6)-9	行政において地域や市民に理解、協力いただく土壌を醸成し、民間事業者が実証しやすい「フィールド」を整える取組を行うこととしているか			知見集第2部(コミュニケーションを促進するための「場」の設置)
(6)-10	大手企業と地元企業の連携による相乗効果を発揮させるためには、行政においてそれぞれの立場、役割を整理し、事業者相互の理解を高める調整を行うこととしているか			知見集第2部(「フィールド」の提供、民間事業者間の相互理解の醸成)
(6)-11	行政と地元大学が包括的に連携することで、大学に所属する多分野の専門家の知見を活かした実証やサービスが構築できる体制とすることとしているか			知見集第2部(行政と地元大学の組織間連携)
(6)-12	IT関係のキャリアアップの構築、実証実験への参画などいろいろな方法で、スマートシティの取組に地域の学生が参画することとしているか			知見集第2部(地元大学の研究室や学生との連携による地域での担い手の補充)
(6)-13	主に実行計画に関して、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ ホワイトペーパー」に基づき、スマートシティの構成要素が明確に整理されているか			スマートシティリファレンスアーキテクチャ ホワイトペーパー